

令和8年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 令和8年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 債務負担行為に関する調書	14
5. 令和7年度予定損益計算書	15
6. 令和7年度予定貸借対照表	16
7. 当年度予定貸借対照表	18
8. 注 記 表	20

3. 予算執行計画書

1. 令和8年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	25
---------------------------------------	----

令和8年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	116,306 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	24,700,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	67,671 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事 1,775,015 千円
	配水管布設工事 90,684 千円
	配水場内工事 681,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	6,994,382 千円
第1項 営 業 収 益	6,548,316 千円
第2項 営 業 外 収 益	446,065 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	6,381,667 千円
第1項 営 業 費 用	6,218,643 千円
第2項 営 業 外 費 用	150,024 千円
第3項 特 別 損 失	2,000 千円
第4項 予 備 費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,226,387千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 333,749千円、過年度分損益勘定留保資金 1,367,932千円及び建設改良積立金 524,706千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		1,034,425 千円
第1項 企 業 債		1,000,000 千円
第2項 負 担 金		34,425 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		3,260,812 千円
第1項 建 設 改 良 費		2,826,598 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		408,047 千円
第3項 国庫補助金返還金		15,167 千円
第4項 予 備 費		11,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和9年度	12,857千円
水道用材料購入	令和9年度	26,015千円
人事評価研修業務委託	令和9年度	165千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 1,000,000	証書借入 又は、 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 632,079 千円 |
| (2) 交際費 | 208 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 児童手当負担金 | 4,635 千円 |
|-------------|----------|

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、59,496千円と定める。

令和8年2月12日 提出

茨城県南水道企業団
企業長 萩原 勇

予算に関する説明書

令和8年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,994,382	
	1 営業収益		6,548,316	
		1 給水収益	6,181,978	
		2 その他の営業収益	366,338	
	2 営業外収益		446,065	
		1 受取利息及び配当金	2,970	
		2 他会計補助金	4,635	
		3 長期前受金戻入	425,628	
		4 雑収益	12,832	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益		1

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,381,667	
	1 営業費用		6,218,643	
		1 浄水費	2,748,606	
		2 配水及び給水費	1,035,678	
		3 業務費	374,204	
		4 総係費	240,395	
		5 議会費	2,780	
		6 減価償却費	1,799,820	
		7 資産減耗費	17,139	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		150,024	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,825	
		2 雑支出	2,010	
		3 消費税及び 地方消費税	16,189	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,034,425	
	1 企 業 債		1,000,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,000,000	
	2 負 担 金		34,425	
		1 負 担 金	34,425	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,260,812	
	1 建設改良費		2,826,598	
		1 拡張事業費	151,184	
		2 改良事業費	2,642,717	
		3 営業設備費	32,697	
	2 企業債償還金		408,047	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	408,047	
	3 国庫補助金 返 還 金		15,167	
		1 国庫補助金 返 還 金	15,167	
	4 予 備 費		11,000	
		1 予 備 費	11,000	

令和8年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	373,360 千円
減価償却費	1,799,820 千円
固定資産除却費	17,056 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	777 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,211 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,954 千円
長期前受金戻入額	△ 425,628 千円
受取利息及び配当金	△ 2,970 千円
支払利息	131,825 千円
未収金の増減額 (△は増加)	14,606 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	99,803 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15 千円
未払消費税及び地方消費税の増減額 (△は減少)	16,189 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103 千円
前払金の増減額 (△は増加)	△ 92,650 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 33,782 千円
小 計	1,905,659 千円
利息及び配当金の受取額	2,970 千円
利息の支払額	△ 131,825 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,776,804 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,372,046 千円
負担金による収入	34,425 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 15,167 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,352,788 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,047 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,953 千円

資金減少額	△ 284,031 千円
資金期首残高	4,111,079 千円
資金期末残高	3,827,048 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	(4) 65	1,583	281,174	250,541	533,298	98,781	632,079
前 年 度	24	(2) 66	1,583	265,322	253,093	519,998	92,782	612,780
比 較	0	(2) △1	0	15,852	△2,552	13,300	5,999	19,299

※ ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特殊勤務	通 勤	時間外勤務
	本年度	6,624	12,024	5,340	2,235	4,843	18,846
	前年度	6,756	12,024	6,684	2,241	4,947	18,211
	比 較	△ 132	0	△ 1,344	△ 6	△ 104	635
内 訳	区 分	日 直	児 童	期末勤勉	地 域	管理職員特別勤務	退職給付費
	本年度	2,001	5,445	128,119	23,988	30	41,046
	前年度	1,897	5,820	121,353	25,571	30	47,559
	比 較	104	△ 375	6,766	△ 1,583	0	△ 6,513

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	15,852	給与改定に伴う増減分	10,175	
		昇給に伴う増加分	2,809	
		その他の増減分	2,868	職員変更による (新採用1名)
手 当	△ 2,552	制度改正に伴う増減分	2,168	扶養手当増 252 通勤手当増 105 期末勤勉手当0.05月増 1,811
		その他の増減分	△ 4,720	退職手当引当金繰入額減 △ 7,818 地域手当減 △ 2,998 その他の増減分 6,096

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 (事務・技術)	備 考
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,398	
	平均給与月額(円)	409,217	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	42.1	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,448	
	平均給与月額(円)	391,640	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	42.8	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	188,000	1級5号給	188,000	1級5号給
大 学 卒	220,000	1級25号給	220,000	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			区 分	企 業 職 (事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 8 年 1月1日現在	7級	1	1.6	令 和 7 年 1月1日現在	7級	1	1.5
	6級	2	3.2		6級	3	4.5
	5級	7	11.1		5級	7	10.4
	4級	18	28.6		4級	21	31.3
	3級	19	30.1		3級	18	26.9
	2級	11	17.5		2級	11	16.4
	1級	5	7.9		1級	6	9.0
	計	63	100.0		計	67	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術)
7級	事務所長の職務 参事の職務
6級	次長の職務 参事補の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 主査の職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職 (事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	64	64	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	58	58	
	号給数内訳	4号給 (人)	58	
	比 率 [B] / [A] (%)	90.6	90.6	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	84.8	84.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.79	
支給対象職員の比率（％） （令和8年1月1日現在）	73.13	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,801	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	茨城県南水道企業団支給率 8% 国の指定基準に基づく支給率 8%

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 水道事業収益
		期間	金額	期間	金額	
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 588,500	令和7年度	千円 108,240	令和8～11年度	千円 432,960	千円 432,960
例規管理システム構築 及び更新業務委託	4,400	令和4～7年度	3,443	令和8年度	792	792
量水器検針・量水器交換 ・開閉栓業務委託	174,900	令和7年度	-	令和8～9年度	174,900	174,900
水道情報システム 業務委託	44,000	令和7年度	-	令和8～9年度	44,000	44,000
戸頭2号・3号配水池 耐震診断業務委託	45,000	令和7年度	-	令和8年度	37,400	37,400
次亜塩素酸ナトリウム 購入	11,688	令和7年度	-	令和8年度	11,688	11,688
次亜塩素酸ナトリウム 購入	12,857	-	-	令和9年度	12,857	12,857
水道用材料購入	24,000	令和7年度	-	令和8年度	23,650	23,650
水道用材料購入	26,015	-	-	令和9年度	26,015	26,015
人事評価研修業務委託	165	令和7年度	-	令和8年度	114	114
人事評価研修業務委託	165	-	-	令和9年度	165	165

令和7年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,813,333,000		
(2) その他の営業収益	<u>321,961,000</u>	6,135,294,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,498,895,000		
(2) 配水及び給水費	867,228,000		
(3) 業務費	445,273,000		
(4) 総係費	236,711,012		
(5) 議会費	2,615,000		
(6) 減価償却費	1,732,955,871		
(7) 資産減耗費	41,016,875		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,824,714,758</u>	
営業利益			310,579,242
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,873,444		
(2) 他会計補助金	5,040,000		
(3) 補助金	13,230,000		
(4) 長期前受金戻入	406,040,801		
(5) 雑収益	<u>11,003,000</u>	438,187,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,934,982		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>103,944,982</u>	<u>334,242,263</u>
経常利益			644,821,505
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,239,267</u>	1,240,267	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,700,000</u>	<u>1,700,000</u>	<u>△ 459,733</u>
当年度純利益			644,361,772
その他未処分利益剰余金変動額			<u>685,316,880</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,329,678,652</u></u>

令和7年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,335,761

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,508,203,669

減価償却累計額 △ 1,098,259,666 1,409,944,003

ニ 構 築 物 61,083,453,256

減価償却累計額 △ 28,993,422,329 32,090,030,927

ホ 機械及び装置 7,793,838,766

減価償却累計額 △ 4,127,539,728 3,666,299,038

ヘ 車両運搬具 60,286,754

減価償却累計額 △ 46,119,855 14,166,899

ト 工具、器具及び備品 83,379,410

減価償却累計額 △ 60,140,594 23,238,816

チ 建設仮勘定 2,008,243,450

有形固定資産合計 40,362,868,974

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 58,727,046

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 8,396,800

無形固定資産合計 68,521,025

固定資産合計 40,431,389,999

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

4,111,079,426

(2) 未収金

791,125,805

貸倒引当金

△ 25,142,323 765,983,482

(3) 貯蔵品

54,719,848

(4) 前払金

471,384,854

(5) その他流動資産

400,000

流動資産合計 5,403,567,610

資 産 合 計 45,834,957,609

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,432,906,350

企業債合計

9,432,906,350

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

123,679,659

引当金合計

123,679,659

固定負債合計

9,556,586,009

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

408,047,000

企業債合計

408,047,000

(2) 未払金

510,194,832

(3) 前受収益

278,939

(4) 引当金

イ 賞与引当金

46,977,000

引当金合計

46,977,000

(5) その他流動負債

327,938,814

流動負債合計

1,293,436,585

5 繰延収益

長期前受金

20,419,870,236

収益化累計額

△ 13,362,236,744

繰延収益合計

7,057,633,492

負債合計

17,907,656,086

資本の部

6 資本金

24,000,251,344

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

816,390,639

ロ 当年度末処分利益剰余金

1,329,678,652

利益剰余金合計

2,146,069,291

剰余金合計

3,927,050,179

資本合計

27,927,301,523

負債資本合計

45,834,957,609

令和8年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,335,761

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,523,203,669

減価償却累計額 △ 1,152,393,275 1,370,810,394

ニ 構 築 物 62,950,931,049

減価償却累計額 △ 30,189,807,259 32,761,123,790

ホ 機械及び装置 7,836,545,264

減価償却累計額 △ 4,427,251,852 3,409,293,412

ヘ 車両運搬具 60,286,754

減価償却累計額 △ 49,893,282 10,393,472

ト 工具、器具及び備品 83,479,410

減価償却累計額 △ 67,505,195 15,974,215

チ 建設仮勘定 2,232,563,450

有形固定資産合計 40,951,104,574

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 29,363,523

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 4,694,323

無形固定資産合計 35,455,025

固定資産合計 40,986,559,599

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

3,827,048,499

(2) 未収金

676,717,266

貸倒引当金

△ 25,919,536 650,797,730

(3) 貯蔵品

54,616,848

(4) 前払金

564,034,854

(5) その他流動資産

400,000

流動資産合計 5,096,897,931

資 産 合 計 46,083,457,530

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,694,404,510

企業債合計

9,694,404,510

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

128,890,659

引当金合計

128,890,659

固定負債合計

9,823,295,169

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

438,501,840

企業債合計

438,501,840

(2) 未払金

526,368,915

(3) 前受収益

278,939

(4) 引当金

イ 賞与引当金

48,931,000

引当金合計

48,931,000

(5) その他流動負債

294,156,652

流動負債合計

1,308,237,346

5 繰延収益

長期前受金

20,388,637,944

収益化累計額

△ 13,737,374,452

繰延収益合計

6,651,263,492

負債合計

17,782,796,007

資本の部

6 資本金

24,000,251,344

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

291,684,884

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,227,744,407

利益剰余金合計

2,519,429,291

剰余金合計

4,300,410,179

資本合計

28,300,661,523

負債資本合計

46,083,457,530

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理していない債権に対して経過年度ごとの貸倒実績率による回収不能見込額を計上し、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,640,760円
1年超	3,925,570円
計	5,566,330円

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金 46,977,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失 3,810,787円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

令和8年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		6,994,382	
1 営業収益		6,548,316	
1 給水収益		6,181,978	
	水道料金	6,181,978	年間有収水量 21,970,000m ³
2 その他の営業収益		366,338	
	材料売却益	22	材料売却代
	手数料	9,033	給水装置工事等申請手数料 8,289 指定給水装置工事事業者証書交付手数料等 744
	加入金	155,150	給水加入金 718件
	消火栓維持補修負担金	1,130	消火栓維持補修費
	下水道料金徴収事務負担金	201,003	下水道料金徴収事務負担金
2 営業外収益		446,065	
1 受取利息及び配当金		2,970	
	預金利息	2,970	定期預金等利息
2 他会計補助金		4,635	
	他会計補助金	4,635	児童手当負担金
3 長期前受金戻入		425,628	
	長期前受金戻入	425,628	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
4 雑収益		12,832	
	不用品売却益	1	不用品売却代
	その他の雑収益	12,831	処分量水器売却代 7,568 消火栓設置負担金事務費相当分 1,944 職員駐車場代 1,125 布設替工事事務費相当分 1,108

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局電力料金負担金 600
				土地賃貸料 208
				保険事務費 74
				その他 204
	3	特 別 利 益	1	
	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度水道料金調定増

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,381,667	
1 営業費用		6,218,643	
1 浄水費		2,748,606	
	受水費	2,748,606	基本料金 90,375m ³ 1,538,906 使用料金 24,700,000m ³ 1,209,700
2 配水及び給水費		1,035,678	
	給料	144,482	職員数 36人
	手当	88,075	扶養手当 4,008 管理職手当 5,088 住居手当 2,526 特殊勤務手当 1,277 通勤手当 2,475 時間外勤務手当 10,769 日直手当 1,143 児童手当 3,095 期末勤勉手当 45,397 地域手当 12,287 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金繰入額	25,141	賞与分 20,953 法定福利費分 4,188
	法定福利費	46,046	共済組合負担金等
	旅費	144	管外旅費
	被服費	867	職員作業服等
	備用品費	1,716	事務消耗品及び器具代等
	燃料費	3,465	公用車ガソリン・オイル代 2,466 配水場自家発電機燃料用A重油代等 999
	印刷製本費	33	漏水修繕工事伝票等
	通信運搬費	4,928	配水場等専用回線使用料 4,422 配水場通話料等 506

款 項 目		節	金 額	説 明
		委 託 料	175,153	配水場運転監視保守管理業務委託料 108,240 戸頭配水場2号・3号配水池耐震診断業務委託料 37,400 給配水管路台帳管理システム補正等委託料 16,104 水質検査委託料 5,761 漏水修理当番待機委託料 3,300 積算システム保守点検等委託料 2,321 水道施設台帳管理システム保守点検委託料 770 水管橋調査診断委託料 550 自動水質監視装置システム利用料 370 その他 337
		手 数 料	101	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	1,921	〇A機器リース料 1,688 管布設賃借料 186 高速道路使用料 47
		修 繕 費	337,702	漏水修繕・維持・鉛給水管取替工事 208,450 配水場維持修繕費 127,270 公用車車検代及び修繕費 1,982
		路面復旧費	42,900	漏水修繕後等路面復旧費 300件
		動 力 費	121,000	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	11,771	次亜塩素酸ナトリウム 11,688 試薬・工業塩等 83
		材 料 費	21,500	維持工事用 14,000 漏水修繕工事用 7,500
		補 償 金	110	工事による損害の補償金
		保 険 料	8,458	機械設備損害補償保険料 5,900 水道賠償責任保険料 1,750 公用車保険料 808
		公 課 費	165	公用車重量税

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		374,204	
		給 料	63,911	職員数 16人
		手 当	36,072	扶養手当 996 管理職手当 1,248 住居手当 1,524 特殊勤務手当 593 通勤手当 1,198 時間外勤務手当 5,000 日直手当 531 児童手当 980 期末勤勉手当 18,699 地域手当 5,293 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	11,108	賞与分 9,255 法定福利費分 1,853
		法定福利費	19,978	共済組合負担金等
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	277	職員作業服等
		備 消 品 費	1,214	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	657	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	2,903	検針票・納付書用紙代等
		通信運搬費	34,679	郵便代 30,943 水道料金システム通信料等 3,736
		委 託 料	178,344	量水器検針・量水器交換・開閉栓業務委託料 114,851 水道料金調定等電算事務委託料 25,817 クレジットカード納入事務委託料 14,166 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 12,705 金融機関上下水道料金収納事務委託料 6,138 口座データ伝送事務委託料 3,850 その他 817

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	205	文書廃棄処分代等
		賃 借 料	458	OA機器リース料 447 高速道路使用料 11
		修 繕 費	24,091	量水器修繕費 20,170 量水器取替時漏水修繕費 3,300 公用車車検代及び修繕費 588 その他 33
		保 険 料	255	公用車保険料
		公 課 費	32	公用車重量税
	4 総 係 費		240,395	
		給 料	72,781	職員数 17人
		手 当	44,585	扶養手当 1,620 管理職手当 5,688 住居手当 1,290 特殊勤務手当 365 通勤手当 1,170 時間外勤務手当 3,077 日直手当 327 児童手当 1,370 期末勤勉手当 23,260 地域手当 6,408 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰入額	12,682	賞与分 10,555 法定福利費分 2,127
		報 酬	802	正副企業長 555 監査委員 191 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	24,568	共済組合負担金等

款 項 目		節	金 額	説 明
		退職給付費	41,046	退職組合負担金 35,835 退職給付引当金繰入額 5,211
		旅 費	1,000	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		研 修 費	1,345	研修会等参加費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	149	職員作業服等
		備 消 品 費	3,244	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	209	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	156	下水道料金
		印刷製本費	165	水道事業年報等
		通信運搬費	990	電話料 545 郵便代 274 その他 171
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	22,105	植栽管理業務委託料 6,644 事務所及び管理棟清掃業務委託料 5,559 庁舎・配水場構内警備業務委託料 2,044 一般廃棄物収集及び運搬業務委託料 1,188 消防用器具設備点検業務委託料 1,001 会計システム使用料 938 例規管理システム管理委託料 792 法律相談料 770 エレベータ保守管理業務委託料 552 産業医及びストレスチェック委託料 543 消費税申告業務等委託料 422 ホームページ運用業務委託料 265 職員研修業務委託料 242

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				職員採用試験委託料 215
				電子入札参加資格審査申請システム委託料 198
				コピー機保守点検委託料 148
				その他 584
		手 数 料	635	職員健康診断手数料 329
				職員検便手数料 110
				金融機関振込等手数料 103
				その他 93
		賃 借 料	3,273	サーバー等リース料 2,485
				OA機器リース料 376
				高速道路使用料 161
				UTM賃借料 102
				その他 149
		修 繕 費	2,665	庁舎維持管理等修繕費 2,200
				公用車車検代及び修繕費 465
		食 糧 費	11	会議その他賄代
		負 担 金	904	日本水道協会負担金 481
				職員共同研修負担金 220
				全国水道企業団協議会負担金 166
				安全運転協議会負担金 22
				その他 15
		保 険 料	2,069	火災保険料 1,750
				公用車保険料 282
				動産総合保険料 27
				視察研修時保険料 10
		公 課 費	66	公用車重量税
		貸倒引当金繰入額	4,588	債権の回収不能による損失に備えるための繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,780	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,473	視察研修等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	13	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	33	郵便代
		委 託 料	220	議事録作成代
		賃 借 料	55	視察研修時高速道路使用料
		食 糧 費	11	議会時賄代
		保 険 料	14	視察研修時保険料
	6 減価償却費		1,799,820	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,766,754	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,066	当年度償却額
	7 資産減耗費		17,139	
		固 定 資 産 除 却 費	17,056	有形固定資産の除却損又は廃棄損
		た だ 卸 資 産 減 耗 費	83	変質又は滅失による除却費
	8 その他 営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		150,024	
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸費		131,825	
		企業債利息	131,825	財務省財政融資資金 29,477 地方公共団体金融機構債 102,348

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 不 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 消費税及び 地方消費税		16,189	
		消費税及び 地方消費税	16,189	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失		2,000	
	1 過年度損益 修 正 損		2,000	
		過年度損益 修 正 損	2,000	過年度加入金過誤納還付 1,000 過年度水道料金調定減 1,000
	4 予 備 費		11,000	
	1 予 備 費		11,000	
		予 備 費	11,000	

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,034,425	
1 企 業 債		1,000,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,000,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,000,000	
2 負 担 金		34,425	
1 負 担 金		34,425	
	負 担 金	34,425	配水管移設補償費 17,685 消火栓設置負担金 16,740

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		3,260,812	
1 建 設 改 良 費		2,826,598	
1 拡 張 事 業 費		151,184	
	委 託 料	49,500	牛久配水場4号池新設工事設計委託料
	工 事 請 負 費	101,684	配水管布設工事 90,684 消火栓設置工事 11,000
2 改 良 事 業 費		2,642,717	
	委 託 料	146,146	配水管布設替工事設計委託料
	工 事 請 負 費	2,456,465	配水管布設替工事 1,775,015 配水場内工事 681,450
	負 担 金	40,106	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
3 営 業 設 備 費		32,697	
	量 水 器 費	32,587	口径20～75mm 7,219個
	固 定 資 産 費	110	無線基地局更新

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 企業債償還金		408,047	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		408,047	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	408,047	財務省財政融資資金 70,665 地方公共団体金融機構債 337,382
	3 国庫補助金返還金		15,167	
	1 国庫補助金返還金		15,167	
		国庫補助金返還金	15,167	
	4 予備費		11,000	
	1 予備費		11,000	
		予備費	11,000	

